

第6回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第6期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

ITbookホールディングス株式会社

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
当社は2022年8月15日付取締役会決議に基づき、第三者割当てによる第4回新株予約権を発行し、割当てを行っております。本新株予約権の内容は、以下の通りであります。

第 4 回 新 株 予 約 権	
新株予約権の数	7,600個
新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 760,000株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり900円
新株予約権の払込期日	2022年8月31日
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株につき 423円
新株予約権の行使期間	2022年11月30日から2025年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の一部行使をすることができる。 2. 本新株予約権の行使については、2022年11月30日から2023年6月30日までの期間においては3,040個が行使可能であり、2023年7月1日から2024年6月30日までの期間に新たに2,280個（累計で5,320個）が行使可能となり、2024年7月1日から2025年6月30日までの期間に新たに2,280個（累計で7,600個）が行使可能となるものとする。また、各期間の末日に未行使の新株予約権が存在する場合、当該未行使新株予約権を翌期に繰り越せるものとする。
割当先	FP成長支援F号投資事業有限責任組合

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,866,314	2,953,034	△2,109,529	△10,005	2,699,813
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			183,138		183,138
自己株式の取得				△343	△343
譲渡制限付株式報酬	43,255	43,255	△4,311	10,349	92,549
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,409			△4,409
連結範囲の変動			49,101		49,101
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	43,255	38,846	227,928	10,005	320,036
当連結会計年度末残高	1,909,570	2,991,881	△1,881,601	-	3,019,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	597	△75,923	△75,325	6,840	346,143	2,977,471
当連結会計年度変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						183,138
自己株式の取得						△343
譲渡制限付株式報酬						92,549
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,409
連結範囲の変動						49,101
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	1,813	△51,207	△49,394		△127,414	△176,808
当連結会計年度変動額合計	1,813	△51,207	△49,394	-	△127,414	143,227
当連結会計年度末残高	2,410	△127,130	△124,720	6,840	218,728	3,120,698

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 23社
- ・連結子会社の名称 I T b o o k 株式会社
I T l o a n 株式会社
ITbookテクノロジー株式会社
N E X T 株式会社
クリードパフォーマンス株式会社
みらい株式会社
東京アプリケーションシステム株式会社
株式会社コスモエンジニアリング
株式会社アイニード
株式会社イスト
M&A マックス株式会社
信栄保険サービス株式会社
株式会社サムシング
株式会社アースプライム
株式会社東名
株式会社G I R
株式会社三愛ホーム
Something Re.Co.,Ltd
ジオサイン株式会社
株式会社kiipl&nap
SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったITbook Capital株式会社は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社サムシング四国

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったITbook Capital株式会社は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

2023年7月25日付で、当社の連結子会社であったITグローバル株式会社の清算結了に伴い、連結の範囲から除外しました。

2023年10月1日付で、連結子会社NEXT株式会社を存続会社、連結子会社フロント・アプリケーションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

2024年2月20日付で、当社の連結子会社であったZOX株式会社の清算結了に伴い、連結の範囲から除外しました。

2024年3月9日付で、連結子会社みらい株式会社を存続会社、連結子会社B & W株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

2024年3月13日付で、当社の連結子会社であったシーエムジャパン株式会社およびTASC株式会社の清算結了に伴い、連結の範囲から除外しました。

2024年3月18日付で、連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社を存続会社、連結子会社東北ITbook株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・原材料及び貯蔵品、未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・商品及び製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械装置	5年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 保証損失引当金
- 保証契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における保証契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。
- 工事契約
- 工事契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断される工事については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、工期がごく短く又は金額的に重要性が乏しい工事については、工事が完成した時点で完成工事高及び完成工事原価を計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. のれんの償却方法及び償却期間
- 7年～10年の定額法により償却を行っております。
- ロ. 繰延資産の処理方法
- 社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。
- 創立費、開業費については、5年の均等償却によっております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結注記表4. 連結損益計算書に関する注記「固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

② その他の情報

イ. 算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

ロ. 主要な仮定

固定資産の減損テストに用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間としております。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画の達成には、自然災害及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与えるおそれがあります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,737,077千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	62,959千円
土	425,976千円
計	488,935千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	26,067千円
長期借入金	334,748千円
計	360,816千円

(3) 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 8,998千円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,250,000千円
借入実行残高	2,250,000千円
差引額	－千円

4. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

人材事業を営む株式会社イストにおいて、2024年5月の本社移転を決議したことに伴い、原状回復費用として発生が見込まれる金額を、減損損失として特別損失に計上しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
人材事業	株式会社イスト (東京都渋谷区)	—	建物附属設備 (資産除去債務 対応資産)	10,300

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,446,958株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 532,000株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。
 - ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。
短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 - ロ. 市場リスクの管理
当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。
 - ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価格の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する事があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください)。

また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「営業貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	10,136	10,136	－
資 産 計	10,136	10,136	－
(1) 長期借入金(※1)	2,670,747	2,630,506	△40,240
(2) リース債務(※2)	467,475	450,901	△16,573
負 債 計	3,138,222	3,081,408	△56,814

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	4,236
非上場株式等	109,005

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	10,136	—	—	10,136
資産計	10,136	—	—	10,136

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,630,506	—	2,630,506
リース債務	—	450,901	—	450,901
負債計	—	3,081,408	—	3,081,408

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居及び賃貸用事務所（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額（千円）			時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
127,387	△2,648	124,738	179,424

1. 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却によるものであります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として周辺の取引価格及び路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,582,327
一時点で移転される財又はサービス	24,687,887

上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5) 会計方針に関する事項」の「④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期および翌期以降の収益を理解するための情報

① 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	652,399
契約資産（期末残高）	539,357

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することにより計上した対価に対する権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）として契約資産を認識しております。

契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	118円42銭
(2) 1株当たりの当期純利益	7円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株 予約権	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剩 余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,866,314	2,201,806	2,201,806	△2,723,020	△2,723,020	△10,005	1,335,094	6,840	1,341,934
当期変動額									
当期純利益				95,601	95,601		95,601		95,601
自己株式の 取得						△344	△344		△344
譲渡制限付 株式報酬	43,255	43,255	43,255	△4,311	△4,311	10,349	92,549		92,549
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額 合計	43,255	43,255	43,255	91,290	91,290	10,005	187,807	-	187,807
当期末残高	1,909,570	2,245,062	2,245,062	△2,631,730	△2,631,730	-	1,522,901	6,840	1,529,741

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

- (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法によって計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 関係会社投融資の評価

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	3,991,728
短期貸付金	3,200,682

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価していますが、財務状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っています。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしています。

また、短期貸付金は、債務者の財政状態に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

ロ. 重要な会計上の見積りに用いた仮定

関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合における回復可能性の判断は、事業計画を基礎として行われております。また、短期貸付金及び長期貸付金の回収可能性の評価は、債務者の財政状態及び経営成績に基づいて行われますが、これらは事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに影響を受ける場合があります。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

ハ. 重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画は、自然災害及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受ける可能性があり、これらの変化がある場合には関係会社株式評価損、短期貸付金及び長期貸付金に対する貸倒引当金が計上され、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,300千円 |
| (2) 保証債務 | |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| 株式会社サムシング | 559,515千円 |
| みらい株式会社 | 36,184千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,225,519千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,231,086千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 営業収益 864,000千円

 営業費用

 支払手数料 17,035千円

営業取引以外の取引高

 貸付金利息 38,512千円

 借入金利息 11,995千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	281,565千円
未払事業税	6,229千円
貸倒引当金	36,006千円
関係会社株式評価損	150,018千円
投資有価証券評価損	59,296千円
譲渡制限付株式報酬否認	155千円
資産除去債務	27,074千円
繰延税金資産小計	560,346千円
評価性引当額	△497,811千円
繰延税金資産合計	62,535千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	23,521千円
繰延税金負債合計	23,521千円
繰延税金資産の純額	39,013千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	I T b o o k 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務 株式の取得	業務受託収入(注1)	105,660	-	-
				資金の借入(注2)	1,070,396	短期借入金	43,348
				資金の回収(注2)	1,081,361	-	-
				利息の支払(注2)	1,060	-	-
				利息の受取(注2)	922	-	-
				債務被保証(注4)	5,800,000	-	-
				子会社株式の取得(注8)	705,117	-	-
	株 式 会 社 サ ム シ ン グ	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務 株式の取得	業務受託収入(注1)	272,484	-	-
				資金の回収(注2)	9,822,106	短期貸付金	2,044,601
				利息の受取(注2)	21,365	-	-
				債務保証(注3)	559,515	-	-
				債務被保証(注4)	5,800,000	-	-
				子会社株式の取得(注8)	167,163	-	-
	株 式 会 社 G I R	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務 株式の取得	資金の借入(注2)	225,390	-	-
				資金の回収(注2)	596,425	短期貸付金	13,250
				子会社株式の取得(注8)	213,500	-	-
	Something Re.Co.,Ltd	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託	資金の返済(注2)	200,000	-	-
				利息の支払(注2)	824	-	-
	株 式 会 社 ア イ ニ ー ド	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済(注2)	718,014	短期借入金	95,531
				利息の支払(注2)	986	-	-
	株式会社イスト	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済(注2)	864,277	短期借入金	167,503
利息の支払(注2)				2,265	-	-	

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	I T b o o k テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託	資金の回収 (注2) (注5)	469,353	短期貸付金	405,060
				利息の受取 (注2)	6,934	未収金	4,064
				吸収合併による債権放棄 (注6)	333,563	—	—
	東京アプリケーション システム 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	241,439	—	—
				利息の受取 (注2)	1,291	—	—
				資金の借入 (注2)	540,416	短期借入金	400,416
				利息の支払 (注2)	3,058	—	—
	NEXT株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	479,820	短期貸付金	197,683
				利息の受取 (注2)	2,265	—	—
	みらい株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	306,094	短期貸付金	295,963
				利息の受取 (注2)	935	—	—
	株式会社アース プライム	所有 間接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の借入 (注2)	199,252	短期借入金	214,068
				利息の支払 (注2)	1,795	—	—
	株 式 会 社 kiipl&nap	所有 間接 80.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	101,126	—	—
				利息の受取 (注2)	18	—	—
	株 式 会 社 三 愛 ホ ー ム	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の借入 (注2)	150,271	短期借入金	150,256
				利息の支払 (注2)	329	—	—
株式会社東名	所有 間接 80.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済 (注2)	341,645	短期借入金	99,126	
			利息の支払 (注2)	896	—	—	
ITloan株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託	資金の回収 (注2) (注5)	161,203	短期貸付金	52,515	
			利息の受取 (注2)	1,273	—	—	
ZOX株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼務	債権放棄 (注7)	258,000	—	—	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
- (注4) 金融機関からの借入金に対し、ITbook株式会社及び株式会社サムシングによる連帯債務保証を受けたものであります。なお、保証料は支払っておりません。
- (注5) 子会社への貸付金に対し、合計117,591千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注6) 債権放棄額の333,563千円は、前事業年度末までに計上した貸倒引当金を充当しております。
- (注7) ZOX株式会社は、2024年2月20日に清算終了しております。当社はこの清算に際し、貸付金258,000千円の債権放棄を行っております。当該債権放棄に対し、前事業年度末までに計上した貸倒引当金を充当しております。
- (注8) 子会社株式の取得対価につきましては、双方協議の上、決定しております。

8. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 62円29銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 3円96銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。